④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

⑤ not be currently under suspension of nomination by JST.

⑺ Time limit of tender : 5 : 00 p.m. 22 November, 2012

⑻ Contact point for the notice : Yukimi Yamamoto, Department of Research Project, JST 7, Gobancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0076, Japan TEL03―3512―3535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年10月１日

独立行政法人科学技術振興機構

分任契約担当者　経理部長　菅谷　行宏

◎調達機関番号　566　◎所在地番号　13

○第24―214号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　走査型プローブ顕微鏡　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成25年３月21日

⑸　納入場所　〒566―0072 大阪府摂津市鳥飼西５－１－１　株式会社カネカ　大阪工場　ＲＩ棟　１Ｆ電気物性測定室

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度独立行政法人科学技術振興機構における競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A、B、C又はD等級」に格付けされた者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

⑸　独立行政法人科学技術振興機構から指名停止を受けている期間中でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―0076 東京都千代田区五番町７　Ｋ’ｓ五番町　独立行政法人科学技術振興機構　研究プロジェクト推進部　経理担当　楠瀬　英二　電話03―3512―3535

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年10月23日13時30分　東京都千代田区五番町７　Ｋ’ｓ五番町　独立行政法人科学技術振興機構　Ｋ’ｓ五番町４階入札室１

⑷　入札書の受領期限　平成24年11月21日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成24年12月５日13時30分　東京都千代田区五番町７　Ｋ’ｓ五番町　独立行政法人科学技術振興機構　Ｋ’ｓ五番町４階入札室１

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務

①　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出資料に基づき物品の納入が可能な者であること及び迅速なアフターサービス体制等が整備されていると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札執行回数　５回を限度とする。

⑸　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Yukihiro Sugaya, Director of Department of Financial Affairs, Japan Science and Technology Agency (JST)

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Scanning probe microscope, 1 set

⑷　Delivery period : By 21 March, 2013

⑸　Delivery place : Kaneka Corporation Osaka factory RI Building F1 Electrical Measurement room, 5―1―1 Torikainishi, Settsu city, Oosaka 566―0072, Japan

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have the following Grade in terms of the qualification for participating in tenders by JST or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2010, 2011 and 2012,

※sales of product, Grade A, B, C or D

④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

⑤　not be currently under suspension of nomination by JST.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 p.m. 21 November, 2012

⑻　Contact point for the notice : Eiji Kusunose, Department of Research Project, JST, 7, Gobancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0076, Japan TEL 03―3512―3535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年10月１日

独立行政法人理化学研究所

契約業務部長　石川　　弥

◎調達機関番号　572　◎所在地番号　11

○24第111号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　光ファイバー型光周波数シンセサイザーシステム　一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　納入期限　平成25年３月22日

⑸　納入場所　独立行政法人理化学研究所　和光研究所

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。